

経営比較分析表（令和3年度決算）

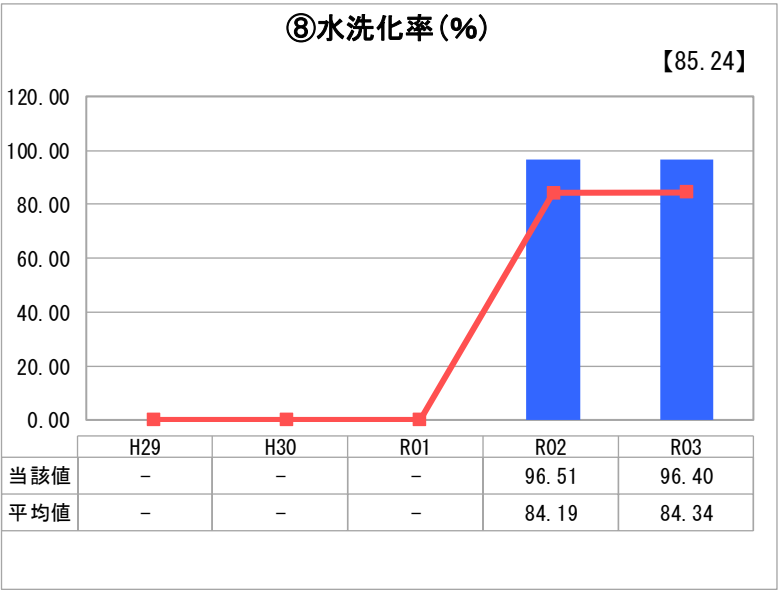
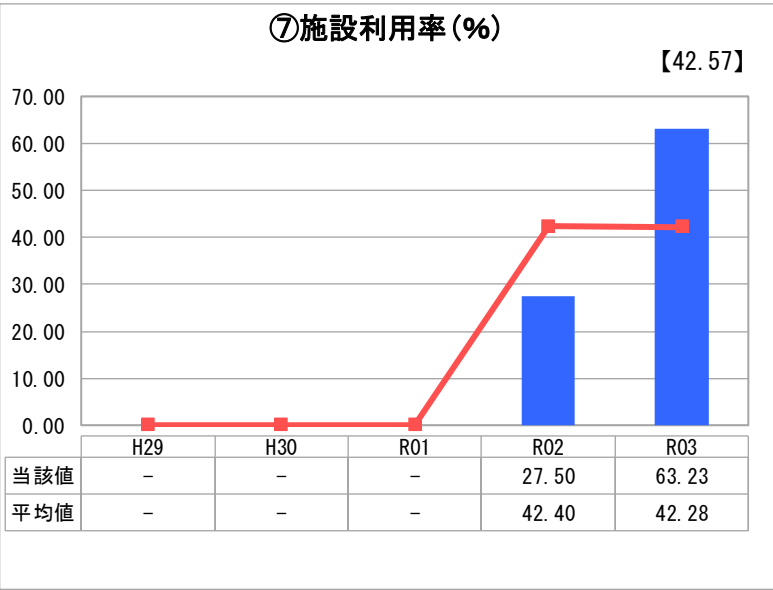
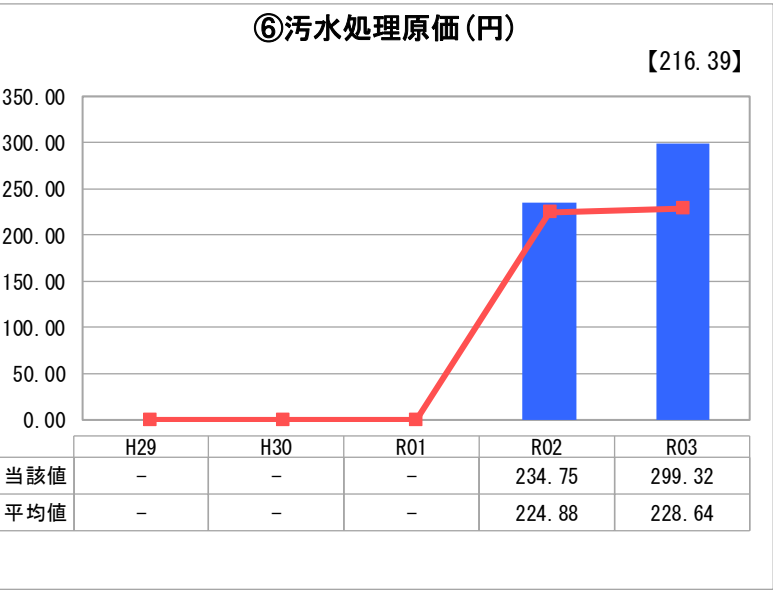
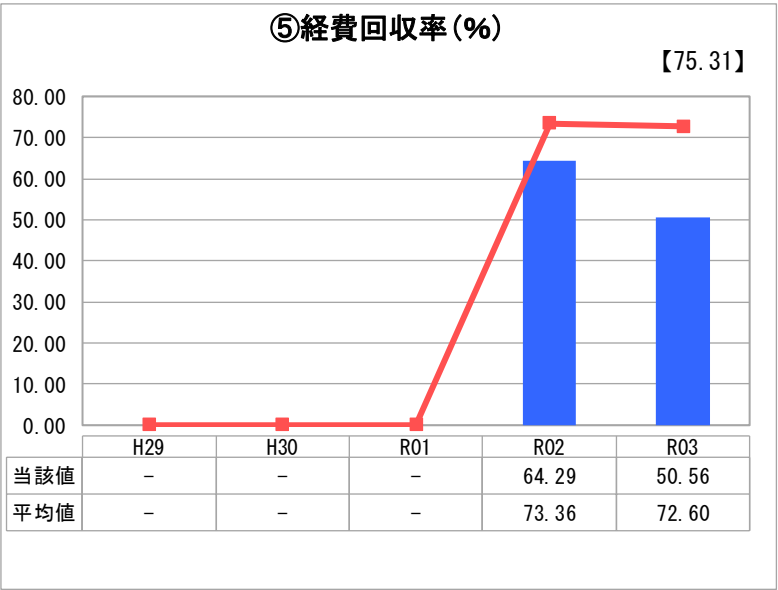
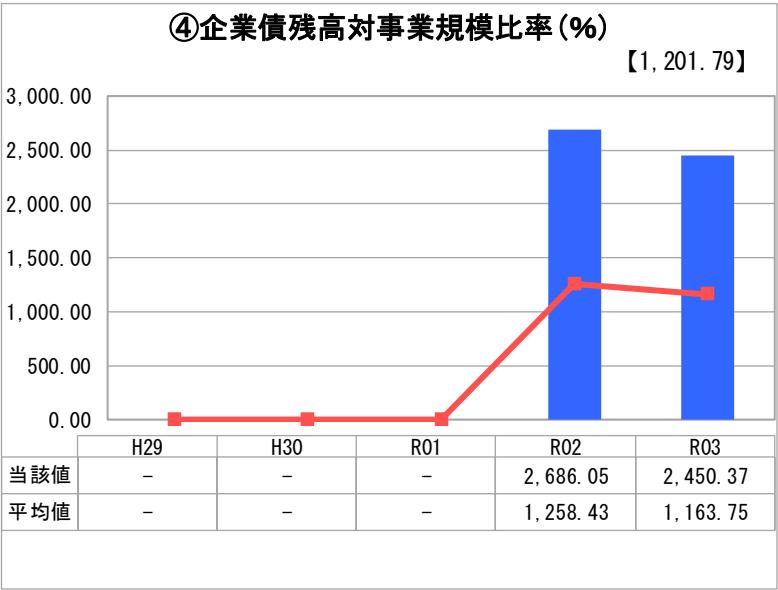
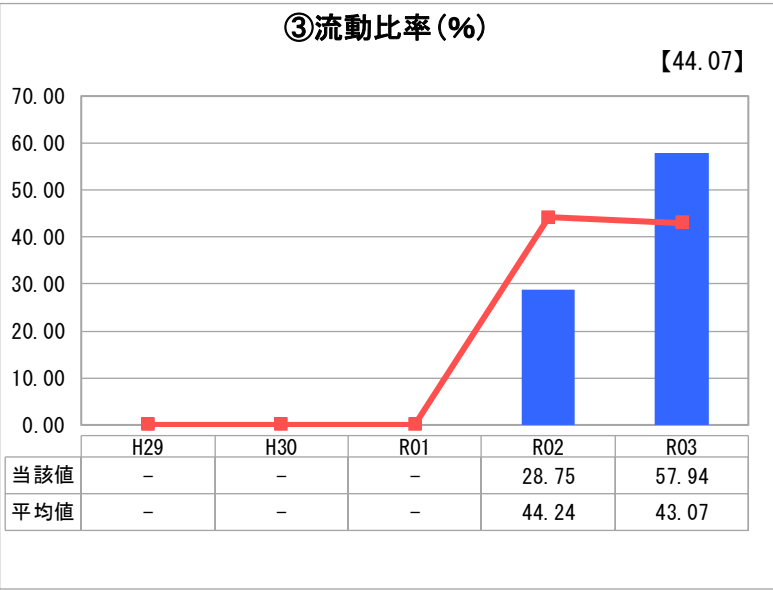
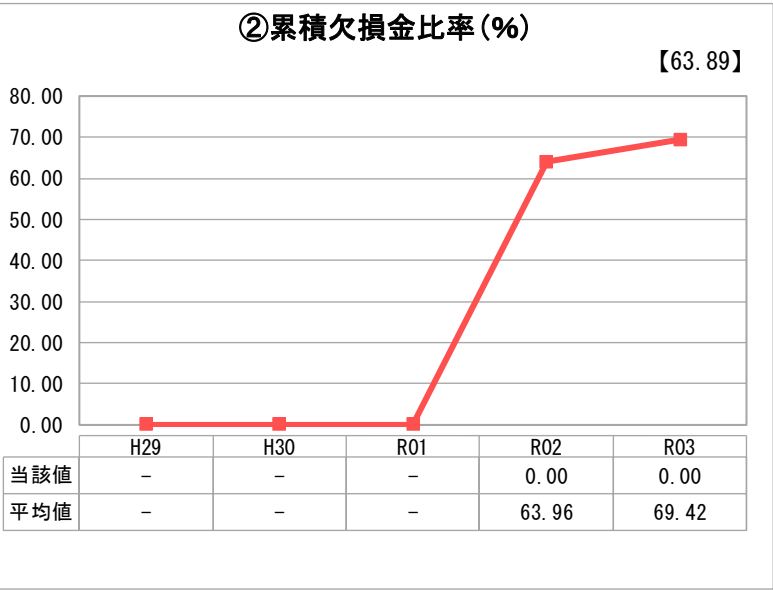
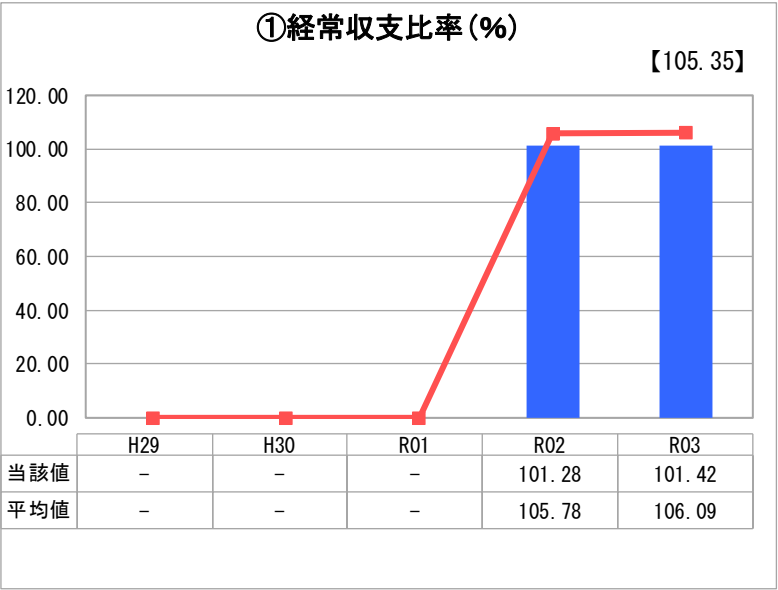
北海道 石狩市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.09	2.58	89.25	2,739

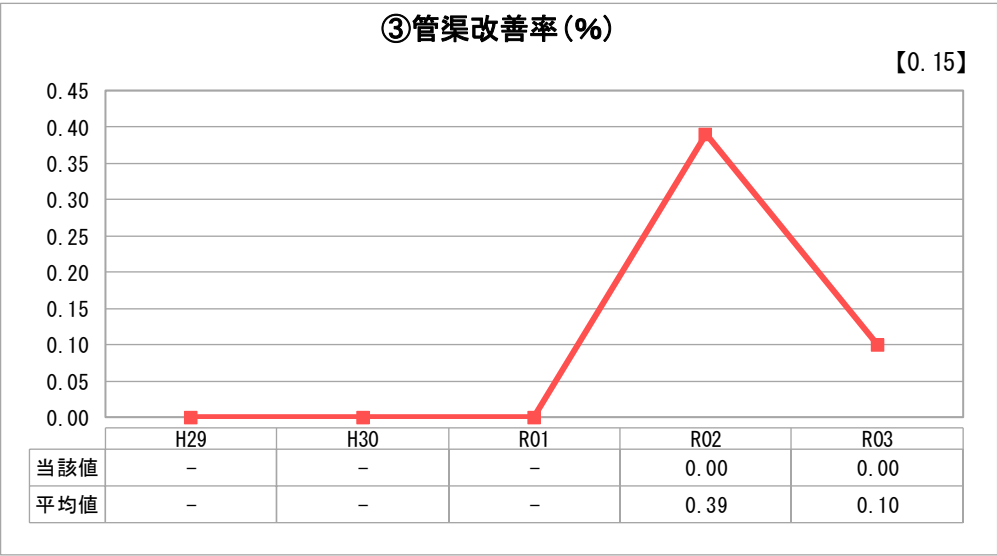
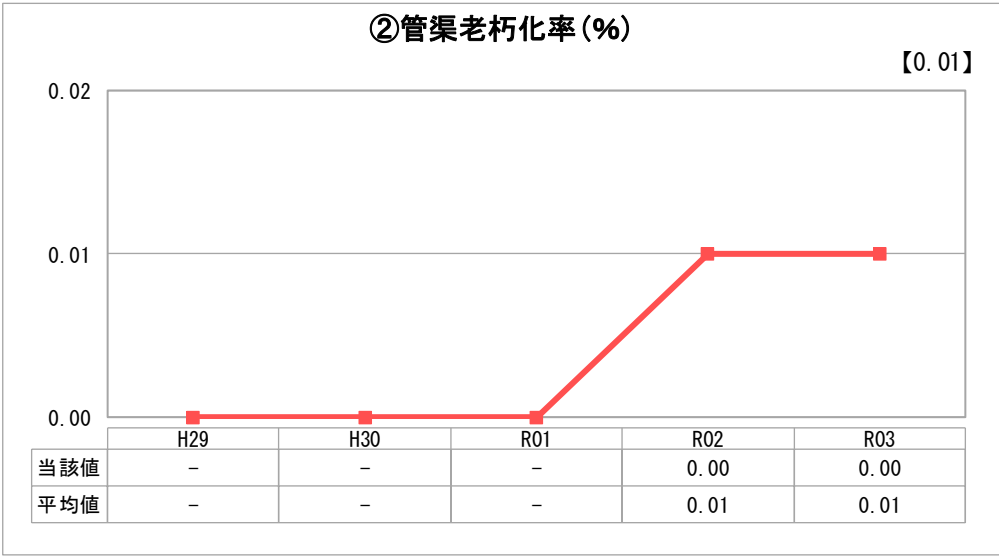
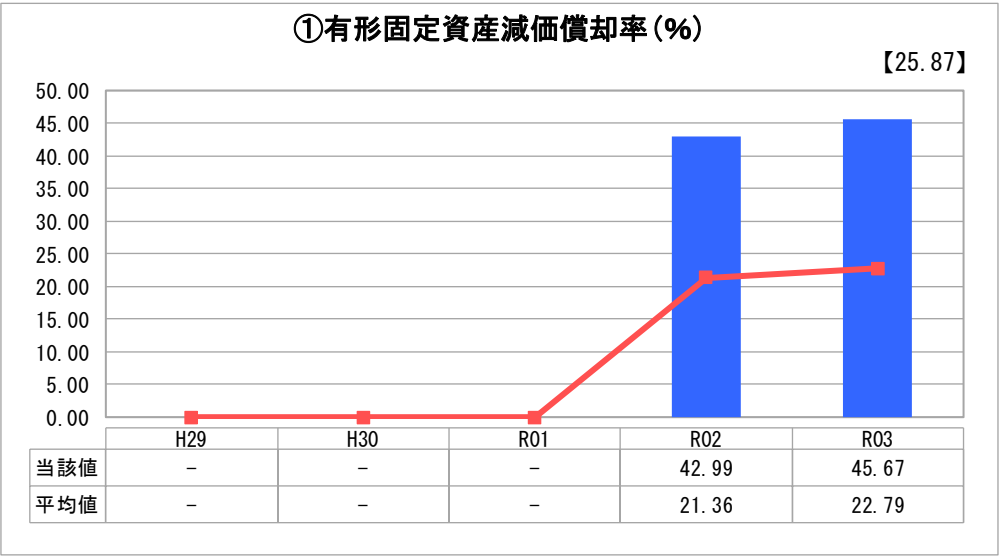
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
58,096	722.40	80.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,498	0.91	1,646.15

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

施設整備が概ね終了している処理区で主に維持管理を行っているが、過疎地域で定住人口が少なく、また、処理区域内人口密度が低いことから、水洗化率の向上は見込めず、経営効率の低い事業である。

令和2年度供用開始の整備事業に伴う企業債の発行により企業債残高対事業規模比率が上昇し、類似団体より大幅に高い状況となっている。

また、計画段階から観光人口までも考慮した施設規模であることから、使用水量に対して施設規模が過大であるため、有収率は高いが年間を通じた施設利用率は低く、污水处理原価が高くなり、その結果、経費回収率が70%を下回る低い状況である。

污水处理に係る費用を使用料で賄うことが出来ず、一般会計からの繰入により補填している。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成15年であり、管渠については老朽化は進んではないが、処理場設備については施設の更新が必要な時期を迎えてきていることから、減価償却費が収益的収支に大きな影響を与えている。

今後は、減価償却費が増加していくことが見込まれるため、財源の確保が課題である。

全体総括

1次産業の比率が高い地域における公共用水域の水質保全や、生活環境の改善を図ることを目的として開始した事業である。

処理区域内の人口密度の低さや、使用水量に対する施設規模の大きさにより、污水处理原価が高く経費回収率が低い状況であり、経営の効率化を図るには、施設規模の縮小についても検討が必要である。

現在の污水处理原価及び経費回収率を考えると、経営の改善には大幅な使用料の改定が必要な状況であるが、市の政策として、個別排水処理施設整備事業とともに公共下水道事業の使用料に統一することとしている。

このため、本事業の継続には一般会計と連携した経営が不可欠である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。